

受付番号

測量等入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

磐梯町長 様

希望する業種	地	上	測	量
	航	空	測	量
	調	査	(	)
	土	木	設	計
建	築	設	計	

郵便番号
住所
(ふりがな)
商号又は名称
(ふりがな)
代表者職・氏名
作成責任者職・氏名
電話番号
作成担当者
電話番号

申請業種に関する登録	区 分		登 録 番 号		登 録 年 月 日	
	測 量					
	不 動 産 鑑 定					
	建 築 士 事 務 所					
	地 質 調 査					
	補償コンサルタント (登録部門)					
	1 土地調査 2 土地評価 3 物件 4 機械工作物 5 営業補償 6 事業損失					
	7 補償関連 8 総合補償					
	建設コンサルタント (登録部門)					
	1 河川・砂防・海岸・海洋 2 港湾・空港 3 電力土木 4 道路 5 鉄道					
6 上水道・工業用水道 7 下水道 8 農業土木 9 森林土木 10 水産土木 11 廃棄物						
12 造園 13 都市計画・地方計画 14 地質 15 土質・基礎 16 鋼構造物・コンクリート						
17 トンネル 18 施工計画・設備・積算 19 建設環境 20 機械 21 電気電子						

今般貴町発注に係る測量、調査及び設計業務の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項はすべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項及び第 2 項のいずれにも該当していないことを誓約します。

申請書裏面様式

※申請書の裏面に添付してください。

当社の状況については下記のとおりです。

申請日から過去3年間の状況について

該当あり	該当なし	
		業務を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治1か月以上若しくは入院2週間以上又は物損額50万円以上の被害）を与えたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
		贈賄、公契約関係競売等妨害若しくは談合又は入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）違反の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
		暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に関し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
		上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。

記載上の注意

- 全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。
- 一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。
（任意の様式で可。なお監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。）
- 事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

業 務 経 歴 書

(業務種別)		～				
発 注 者 名	元 請 又 は 下 請 の 別	業 務 名	業 務 場 所 の ある 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 (千 円)	着 工 年 月	完 成 年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月

記載上の注意

- 希望する業務種別ごとに区分し、別様に作成すること。
- 下請業務については、発注者名の欄に元請業者名を、業務名の欄に下請業務名を記載すること。
- 県内業者にあつては、審査基準日の直前2年の各営業年度における完成業務について記載し（少額業務については一括記載してもよい。）各営業年度ごとに取扱高の合計を記載すること。
- 県外業者にあつては、審査基準日の直前2年の各営業年度における主な完成業務について記載し（1年間につき20件程度記載すること。）各営業年度ごとに業務現場等が福島県内の取扱高の小計を記載すること。なお、努めて福島県内で取り扱った業務を記載すること。

※審査基準日…資格審査申請日の直前の営業年度の終了日（提出された財務諸表の決算日）のこと。

測量等に係わる登録と入札参加申込業種の取扱業務高対応表

会社名：_____

単位：千円

登録等 申込業種	2 年前 (審査基準日の2 営業年度前の取扱高)								直 前 (審査基準日の直前営業年度前の取扱高)							
	測 量 法 第55の8	地 質 調 査	補 償 コ ン サ ル	不 動 産 鑑 定	建 設 コ ン サ ル	建 築 設 計	そ の 他	計	測 量 法 第55の8	地 質 調 査	補 償 コ ン サ ル	不 動 産 鑑 定	建 設 コ ン サ ル	建 築 設 計	そ の 他	計
地 上 測 量																
航 空 測 量																
調 査																
土 木 設 計																
建 築 設 計																
そ の 他																
計																

※審査基準日…資格審査申請日の直前の営業年度の終了日（提出された財務諸表の決算日）のこと。

技 術 者 経 歴 書

現在

職 名	氏 名	年 齢	最 終 学 校		法令による免許等		実 務 経 歴	経験年月数	業務種別					常勤・非常勤	
			学校名	専攻学科	名 称	取得年月日			地上 測量	航空 測量	調 査	土木 設計	建築 設計	常勤	非常勤
								年 月							
								年 月							
								年 月							
								年 月							
								年 月							
								年 月							
								年 月							
								年 月							
								年 月							
								計							

技術者集計一覽表

1 技術士・・・【小計 人】

建設部門	人	1) 土質及び基礎	人	2) 鋼構造及びコンクリート	人	3) 都市及び地方計画	人
		4) 河川、砂防及び海岸	人	5) 港湾及び空港	人	6) 電力土木	人
		7) 道路	人	8) 鉄道	人	9) トンネル	人
		10) 施工計画、施工設備及び積算	人	11) 建設環境	人		
上下水道部門	人	1) 上水道及び工業用水道	人	2) 下水道	人		
農業部門	人	1) 農業土木	人	【注意】複数の資格を保有している場合は、いずれか一つを選び計上すること。			
森林部門	人	1) 森林土木	人	選択は任意とするが、総合技術監理部門以外の部門と総合技術監理部門の			
水産部門	人	1) 水産土木	人	資格を保有している場合は、総合技術監理部門を優先する。			
機械部門	人	1) 機械設計	人	2) 材料力学	人	3) 機械力学・制御	人
		4) 動力エネルギー	人	5) 熱工学	人	6) 流体力学	人
		7) 交通・物流機械及び建設機械	人	8) ロボット	人	9) 情報・精密機器	人
電気電子部門	人	1) 発送配変電	人	2) 電気応用	人	3) 電子応用	人
						4) 情報通信	人
						5) 電気設備	人
応用理学部門	人		人				
衛生工学部門	人		人				
総合技術監理部門	人	1) 建設－土質及び基礎	人	2) 建設－鋼構造及びコンクリート	人	3) 建設－都市計画及び地方計画	人
		4) 建設－河川、砂防及び海岸・海洋	人	5) 建設－港湾及び空港	人	6) 建設－電力土木	人
		7) 建設－道路	人	8) 建設－鉄道	人	9) 建設－トンネル	人
		10) 建設－施工計画、施工設備及び積算	人	11) 建設－建設環境	人	12) 上下水道－上水道及び工業用水道	人
		13) 上下水道－下水道	人	14) 農業－農業土木	人	15) 森林－森林土木	人
		16) 水産－水産土木	人	17) 機械－機械設計	人	18) 機械－材料力学機械設計	人
		19) 機械－機械力学・制御	人	20) 機械－動力機械	人	21) 機械－熱工学	人
		22) 機械－流体力学	人	23) 機械－交通・物流機械及び建設機械	人	24) 機械－ロボット	人
		25) 機械－情報・精密機器	人	26) 電気電子－発送配変電	人	27) 電気電子－電気応用	人
		28) 電気電子－電子応用	人	29) 電気電子－情報通信	人	30) 電気電子－電気設備	人
		31) 応用理学－地質	人	32) 衛生工学－廃棄物管理	人		

[illegible]

1) 河川、砂防及び海岸・海洋	人	2) 港湾及び空港	人	3) 電子土木	人
4) 道路	人	5) 鉄道	人	6) 上水道及び工業用水道	人
7) 下水道	人	8) 農業土木	人	9) 森林土木	人
10) 水産土木	人	11) 廃棄物	人	12) 造園	人
13) 都市計画及び地方計画	人	14) 地質	人	15) 土質及び基礎	人
16) 鋼構造及びコンクリート	人	17) トンネル	人	18) 施行計画、施工設備及び積算	人
19) 建設環境	人	20) 機械	人	21) 電気電子	人

4 学校教育法による短期大学又は高等専門学校卒業者で土木設計に関する経験年数が17年以上の技術者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【小計 人】

5 土木設計に関する経験年数が20年以上の技術者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【小計 人】

6 「RCCM資格試験」に合格し、社団法人建設コンサルタンツ協会に備える「RCCM登録簿」に登録しておらず、「登録証書」の交付を受けていない者・・・【小計 人】

7 1で定める技術士以外で、土木設計に関する経験年数が10年以上の技術士・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【小計 人】

【集 計】 (1) 1～7の技術者 人 (2) 1～7に該当しない技術者 人 (3) 全技術者 (1) + (2) 人

総 括 表

住 所
申 請 者 商 号 又 は 名 称
代 表 者 職 ・ 氏 名

地上測量	航空測量	調査	土木設計	建築設計	河川	港湾	電力	道路	鉄道	上水道	下水道	農業	森林	水産	産廃物	造園	都市	地質	土質	鋼創造	トンネ	施工	建設	機械	電気	地質	補償	不動産
①申請する発注種別					②登録部門等																							
(1: 今回申請する発注種別、					(1: 登録)					(1: 登録)																		
2: 基本受付時に、すでに登録済の発注種別 (追加受付時のみ記載))																												
③営業年数					④資本金																							
年					千円																							
⑤常勤職員数					⑥技術職員数					⑦管理・照査技術者数																		
人					人					人																		
※事務職員も含む																												

取扱高		基準日の2 営業年度前の取扱高									基準日の直近営業年度の取扱高									福島県内の 基準日の2 営業年度前の取扱高 ※県外業者のみ記入									福島県内の 基準日の直近営業年度の取扱高 ※県外業者のみ記入								
		億 万 千円									億 万 千円									億 万 千円									億 万 千円								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9
19	地上測量																																				
20	航空測量																																				
21	調 査																																				
22	土木設計																																				
23	建築設計																																				
合 計																																					

※基準日…資格審査申請日の直前の営業年度の終了日（提出された財務諸表の決算日）のこと。

営業所及び委任関係一覧表

商号又は名称：

営業所			内 部 受 任 者		委任する 業務種別	委 任 事 項				委任区域 (管内別)
名 称	代 表 者	所在地 電話番号等	職	氏 名		見 積 入 札	契 約	代金請求 受 領	復代理人 選 任	
(本 店)										
(営業所)										
計 箇所										

委任状兼使用印鑑届

磐梯町長 様

令和 年 月 日

代理人を置く営業所の所在地

商号又は名称
受任者 事業所名
電話番号
代理人役職名
代理人の氏名

私は、上記の者を代理人と定め、貴職との間における下記に掲げる行為についての権限を委任するとともに、その行為に際して使用する印鑑についてお届けします。

主たる営業所の所在地

委任者 商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

記

委任事項

- 1. 入札及び見積の件
- 2. 契約締結の件
- 3. 代金の請求及び受領の件
- 4. 復代理人選任の件
- 5. その他上記に付随する一切の件

委任する業務種別

()

委任期間

令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日

使用印